

自治体名	長与町		自治体コード: 423076	
事業名	県との連携による結婚支援事業		対象経費支出 予定額 ※(注)1	1,250,150 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題 (これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>本町においては、「長与町第9次総合計画」及び「長与町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、少子化対策として、平成26年度から令和元年度まで長与町社会福祉協議会への委託により、長与町結婚相談所を開所し、町独自の登録制お見合い事業を実施してきた。当事業による成婚数は7件(平成26年度～令和元年度)であったが、県におけるお見合いシステム開設などの外部環境の変化もあり、令和元年度末で町独自の登録制お見合い事業を廃止し、長与町結婚相談所も閉所とした。令和2年度からは、町が主体となり、県が実施しているお見合いシステムや縁結び隊といった事業を推進しながら、町主催婚活イベント及びセミナーや町結婚相談員による相談会を実施している。</p> <p>県が平成29年度に実施した「長崎県版合計特殊出生率『見える化』分析」によると、本町の合計特殊出生率は1.55(2006-2010年)から1.68(2011-2015年)と上昇しているものの、変化量を要因分解した結果、有配偶率は0.05ポイント低下、有配偶出生率は0.181ポイント上昇しており、有配偶率の減少量を有配偶出生率の上昇量で補い、その残余量が合計特殊出生率の上昇幅となっている状況が明らかとなった。</p> <p>このことから、本町の合計特殊出生率の上昇のためには、有配偶率の上昇を図るための結婚支援に一層力を入れることが最も重要であると言える。</p> <p>また、県・市町を挙げて機運の醸成に取り組んでいるものの、結婚・子育ての応援者がいまだ少ないことや、若年層の結婚・子育てに対する意識が十分でないことなども課題となっている。</p> <p>特に本町においては、結婚を希望する独身者への婚活支援について、初婚率の減少要因の4割を占める「職縁結婚の減」への取組の遅れが県全体の課題でもあることから、県との連携により企業を巻き込んだ婚活支援に取り組む必要がある。また、県のお見合いシステムをはじめとする婚活支援事業については、会員数の拡大、マッチング率の向上が課題となっており、本町の取組との連動による会員増と会員等のスキルアップに取り組む必要がある。加えて、県お見合いシステムの登録補助制度や相談会について、必要な方へ情報が届くよう、さらなる周知に取り組む必要がある。</p>			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>「長与町第10次総合計画」(令和3年度～令和7年度)における4つの戦略プロジェクトのうち、「3. すなおで元気な長与っ子育成プロジェクト-結婚・出産・子育ての希望をかなえる-」及び6つの基本目標のうち、「基本目標6. ぬくもりのある健康と福祉のまち」の中で「施策36. 結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実」「具体的な取組5. 結婚の希望をかなえる取組の推進」を掲げている。</p> <p>本事業は、上記を実現するための重要な事業である。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	<p>「長与町第10次総合計画」における数値目標</p> <p>・婚活支援事業を通して結婚した人数: 10人(令和7年度)</p>			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.73	厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」(H25～29)	
	婚姻件数	160	厚生労働省「人口動態調査」(R1)	
	婚姻率	3.8	厚生労働省「人口動態調査」(R1)、長崎県異動人口推計(R1.10.1)	
事業内容	1 重点支援事業		対象経費支出予定額	1,250,150 円
	個別事業名	県との連携による結婚支援の取組	対象経費支出予定額	1,250,150 円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費支出予定額	0 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費支出予定額	0 円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費支出予定額	0 円
	3 結婚新生活支援事業		対象経費支出予定額	円
個別事業名				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無 ※(注)6	無			